

(1) 基本的な考え方

「平塚市総合計画～ひらつかNEXT～2022年度版実施計画」は、平塚市総合計画の推進を図るため、2022年度～2024年度（3か年）に本市が実施する事業を定めたものです。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応と実施計画の見直しについて

本市では、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大への対応として、令和2年4月に策定した平塚市新型コロナウイルス感染症緊急対策（令和2年5月に第2次を策定）、令和2年7月に策定した平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策（令和2年11月に補完版、令和3年2月に第2次、令和3年9月に第2次補完版を策定）を推進してきました。

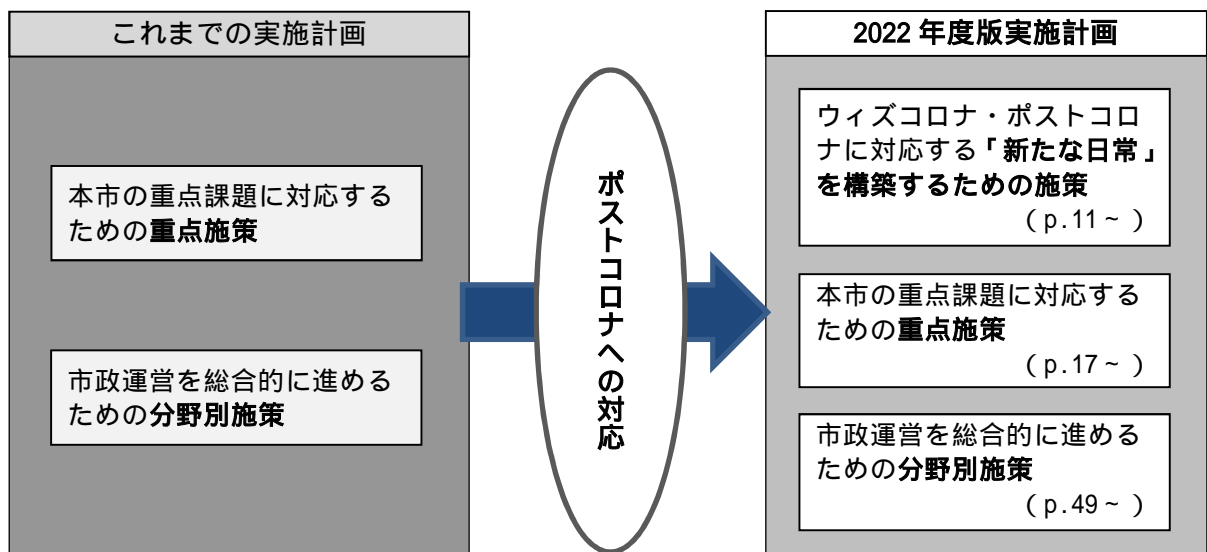
感染症拡大に伴う影響は、市民の生命や暮らしだけでなく、経済・社会、さらには行動や意識、価値観にまで波及しています。また、感染症が収束した社会であるポストコロナにおいては、AIやIoTなどの新技術の活用をはじめとした「新たな日常」での暮らしが求められます。

このような感染症と隣り合わせの社会（ウィズコロナ）また、感染症が収束した社会（ポストコロナ）においても、平塚市総合計画が目指す「まちづくりの指針」の実現は変わることなく重要であることから、平塚市総合計画に位置づけた施策を引き続き推進しています。

これに加え、ウィズコロナ・ポストコロナに対応する「新たな日常」の構築を見据え、施策の推進に必要な事業が位置づけられるよう、地域経済の活性化、ICTの活用・デジタルトランスフォーメーションの推進などの視点を踏まえて2021年度版実施計画の見直しを行いました。

2022年度版実施計画でも引き続き、本市の重点課題に対応するための重点施策と市政運営を総合的に進めるための分野別施策に加え、ウィズコロナ・ポストコロナに対応する「新たな日常」を構築するための施策の3つの施策を軸として、ポストコロナに確実につなげます。

❖実施計画の見直しのイメージ



(3) 前年度版実施計画の見直しについて

ア 前年度版実施計画事業の見直し状況

区 分	事業数
2022 年度版実施計画に継続する事業	192
2022 年度版実施計画に継続しない事業	7
他の実施計画事業に統合するもの	1
事務事業 とするもの	0
事務事業 と統合するもの	0
終了となるもの	6
廃止するもの	0
合 計	199

事務事業
実施計画に位置付けずに行う事業

イ 2022 年度版実施計画に継続しない事業

区 分	事業名	担当課	理 由
他の実施計画事業 に統合するもの	新たな働き方促進事業	産業振興課	中小企業経営支援事業に統合
終了となるもの	相模小学校移転整備事業	教育施設課	2021 年度で整備を完了したため
終了となるもの	文化芸術ホール開館準備事 業	文化・交流課	2021 年度で整備を完了したため
終了となるもの	オリンピック・パラリンピ ック推進事業	オリンピック・ パラリンピック 推進課	2021 年度で終了したため
終了となるもの	消防署本署整備事業	消防総務課	2021 年度で整備を完了したため
終了となるもの	見附台周辺地区整備事業	都市整備課	2021 年度で整備を完了したため
終了となるもの	テクノフェア推進事業	産業振興課	商談形式のオンライン化移行など に伴い終了

ウ 事業名を変更した事業(0事業)

事業内容の見直し等による、次の事業の名称を変更はありませんでした。

エ 新たに位置付けた事業（4事業）

分野別 施策	事業名	担当課	事業概要
1	平塚文化芸術ホール管理運営事業	文化・交流課	平塚文化芸術ホールの施設管理、芸術文化・普及振興事業、施設貸出を行います。また、隣接する見附台公園との一体的な活用を行います。
2	共生社会ホストタウン事業	福祉総務課	共生社会ホストタウンに係る事業を総合的に進めます。
3	電気バス導入促進事業	交通政策課	環境負荷の低い路線バスの運行を実現するため、市内を運行する路線バス事業者に対し、電気バスの導入を支援します。
3	都市計画策定事業	まちづくり政策課	持続可能な都市経営の実現を図るため、コンパクト・プラス・ネットワークの形成に向け、立地適正化計画の策定等に取り組みます。

(4) 2022 年度版実施計画の分野別施策ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

分野別施策	事業数	会計区分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
1	59	一般会計	2,381,064	2,739,737	2,778,220	7,899,021
		特別会計・ 公営企業会計	0	0	0	0
		計	2,381,064	2,739,737	2,778,220	7,899,021
2	70	一般会計	8,863,825	7,859,254	7,958,424	24,681,503
		特別会計・ 公営企業会計	2,885,783	1,981,608	1,724,608	6,591,999
		計	11,749,608	9,840,862	9,683,032	31,273,502
3	35	一般会計	1,259,668	1,093,901	512,701	2,866,270
		特別会計・ 公営企業会計	346,176	346,176	346,176	1,038,528
		計	1,605,844	1,440,077	858,877	3,904,798
4	32	一般会計	3,749,992	2,807,571	2,807,902	9,365,465
		特別会計・ 公営企業会計	2,070,616	0	0	2,070,616
		計	5,820,608	2,807,571	2,807,902	11,436,081
合計	196	一般会計	16,254,549	14,500,463	14,057,247	44,812,259
		特別会計・ 公営企業会計	5,302,575	2,327,784	2,070,784	9,701,143
		計	21,557,124	16,828,247	16,128,031	54,513,402

(注 1) 2022 年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

(注 2) 2023 年度、2024 年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

(5) 財政見通しについて

財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受けることがあることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。計画期間中の財政見通しは次のとおりです。

・歳入

歳入の根幹である市税については、社会経済情勢や地方税制改正などを考慮して算出しました。また、投資的経費や扶助費等の財源となる国県支出金及び建設事業や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計しました。その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、2022年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、少子高齢化が引き続き進展することから、扶助費の増加などが見込まれ、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計しました。また、物件費などその他の経費は、過去の推移を見込んで推計しました。

財政収支の見通し（2022年度～2024年度）

単位：百万円

区 分	2022年度	2023年度	2024年度
歳入	88,090	88,325	93,117
自主財源	52,869	52,438	53,466
市 税	42,724	43,125	43,206
その他	10,145	9,313	10,260
依存財源	35,221	35,887	39,651
国県支出金	23,208	22,856	23,763
市 債	2,873	4,146	6,949
地方譲与税等	9,140	8,885	8,939
歳出	88,090	88,325	93,117
義務的経費	49,514	48,807	50,391
実施計画事業費	16,255	14,500	14,057
その他	22,321	25,018	28,669

(注1) この推計は、2022年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計の当初予算額を基準とした推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定のもの、除いています。

2 実施計画について

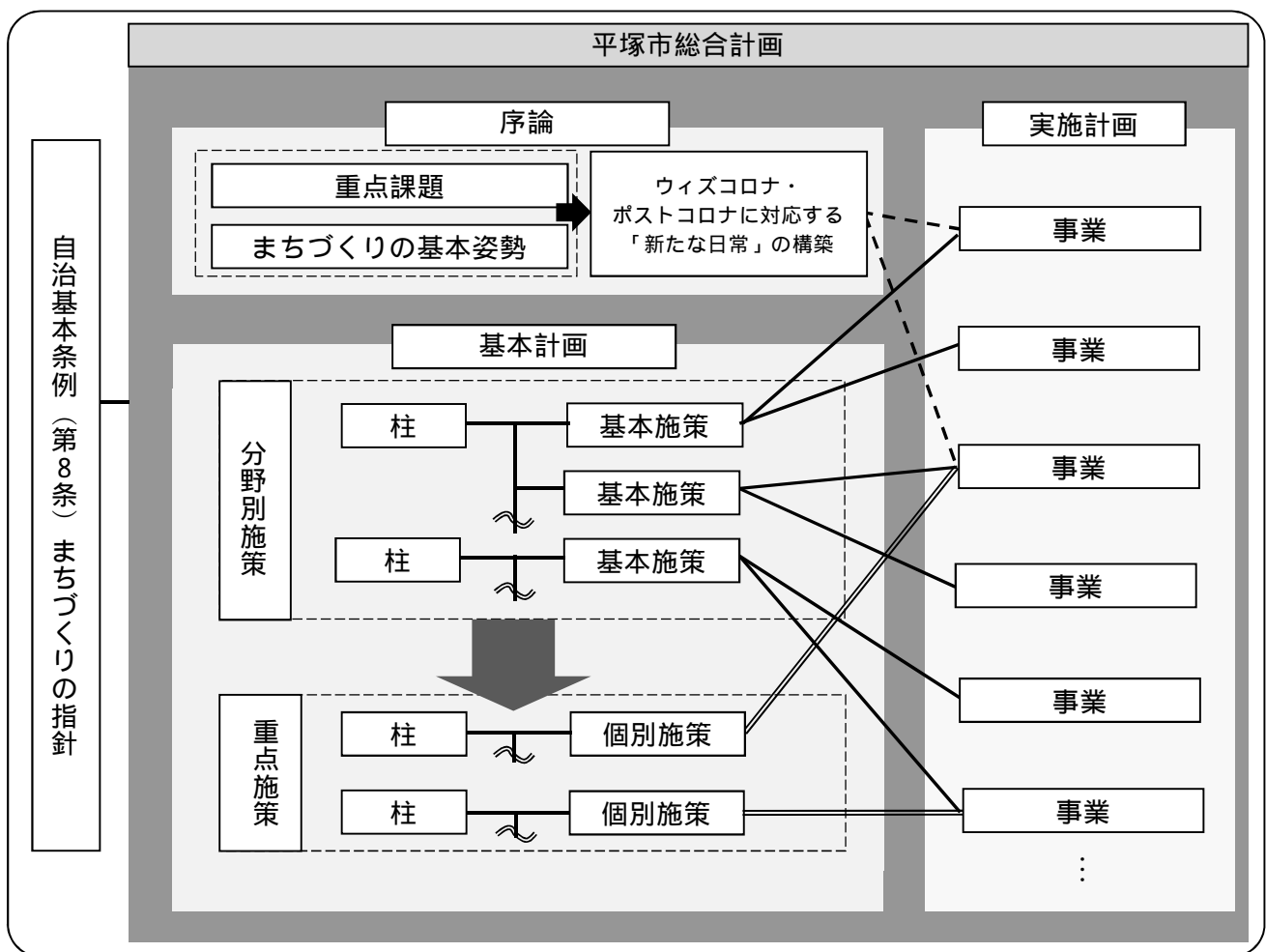
(1) 実施計画の位置付け・計画期間について

平塚市総合計画は平塚市自治基本条例第19条を策定根拠とし、同第8条に定めた「まちづくりの指針」の実現に向けて取り組むものであり、『基本計画』 - 『実施計画』の2層の構成としています。

実施計画は基本計画に示した施策を具体化する事業を定めるとともに、2022年度版実施計画では、感染症への対応として、まちづくりの基本姿勢に示した取組を実現するための方針「新たな日常の構築」を新たに整理し、これを具体化する事業も含めて定めています。

なお、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応するため、行政評価の結果を踏まえた見直しを毎年度行うこととし、計画期間は向こう3か年を見据えたものとしています。

位置付けイメージ



まちづくりの指針

平塚市自治基本条例第8条に定める「まちづくりの指針」は次の5つです。

まちづくりの指針（平塚市自治基本条例）

第8条 市は、次に掲げる指針により、市民が幸せに暮らすまちを目指します。

- (1) 世界の人々と相互理解を深め、多様な文化が共生し、人々が平和に共存するまちにします。
- (2) 豊かな人間性と文化をはぐくみ、基本的人権を擁護するまちにします。
- (3) 互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまちにします。
- (4) 自然環境と都市基盤が調和し、自然と人が共生するまちにします。
- (5) 産業を培い、活力とにぎわいのあるまちにします。

(3) 実施計画事業の見方について

「新たな日常」の構築に向けた事業

まちづくりの基本姿勢に示した取組を実現するための方針「新たな日常の構築」に向けて、「デジタル化・新しい技術の活用を推進する」施策の計画内容を掲載しています。

方針	◆ウィズコロナ・ポストコロナに対応する「新たな日常」の構築◆		
施策	デジタル化・新しい技術の活用を推進する		
◇基本的な方向性◇			
<p>厳しい社会状況の中でも、将来にわたって市民が幸せに暮らすことができるまちづくりや持続可能な行政運営を進めるため、ウィズコロナ・ポストコロナに対応する「新たな日常」の構築に向けて、AIやIoT、デジタル化や新しい技術の活用を推進します。</p>			
◇目標一覧◇			
	目標	実績値 (2020年度)	目標値 (2023年度)
	新しい技術の実証事業(実)件数【累計】	3件	5件
	子育て分野におけるオンライン相談の活用件数【累計】	10件	160件
	データに基づく健康づくり体制の構築	—	構築済み
	安心・安全に関する発信動画の閲覧数【累計】	53,000回	200,000回
◇推進に向けた取組一覧◇			
○地域経済の活性化(重点施策I等)			
取組名	概要	予算額	担当課
地域経済におけるキャッシュレス化の推進	「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス化を推進するため、スマートフォンを活用したプレミアムポイントを発行します。	270,631千円	産業振興課
中小企業等へのデジタル化支援	中小企業等の生産性向上・効率化に繋がるITツールの導入に係る経費の補助や、IT導入を支援する専門家派遣を行います。	7,480千円	産業振興課
再生可能エネルギー等の研究を通じた知的対流の推進と新産業創出促進	新しい産業を創出するため、先端技術の実証事業等を誘致し、市内企業等とマッチングします。また、社会的要請のある「ポストコロナ」や「脱炭素化」に向けた産学共同研究を重点的に支援します。	1,648千円	産業振興課
デジタル技術を活用したスマート農業の推進	農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等をフル活用できる環境整備を進めます。	30,000千円	農水産課
農道台帳デジタル化の推進	農道台帳の再整備に合わせ、デジタル化を進め、農業インフラの維持管理の高度化を進めます。	11,288千円	農水産課
中小企業のEC化支援	中小企業のECサイト構築支援のため、専門家を派遣するとともに、インターネット上に開設した商品を販売するウェブサイト構築にかかる経費	1,200千円	商業観光課

「新たな日常」の構築に向けた施策を表しています。

施策の基本的な方向性を表しています。

目標を一覧で掲載しています。

施策を推進するための具体的な取組名、概要等を表しています。

重点施策事業

本市が抱える4つの重点課題に対応するために重点的に取り組む施策である重点施策の計画内容を施策体系順に掲載しています。

重点施策Ⅳ：安心・安全に暮らせるまちづくり																																
Ⅳ (2) 犯罪や消費者被害を防止する																																
■基本的な方向性 （改訂基本計画から転載） 地域住民が主体となった組織の取組を支援し、防犯意識を高めるとともに、犯罪が起きにくい地域づくりを進めます。また、消費生活に関する情報を提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルの救済に向けた取組を進めます。さらに、市民の体感治安の向上に向けて、防犯活動や平塚駅周辺の環境浄化活動を関係団体等と連携して進めるとともに、本市の安心・安全に関するイメージの向上に向けて、効果的な情報発信に取り組みます。		■重要業績評価指標(KPI) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">重要業績評価指標(KPI)</th> <th colspan="2">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>2014</th> <th>2018</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市と関係団体による防犯活動数【年間】</td> <td>13回</td> <td>40回</td> <td>42回</td> </tr> <tr> <td>消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合</td> <td>75%</td> <td>89%</td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table>			重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値	2014	2018	2023	市と関係団体による防犯活動数【年間】	13回	40回	42回	消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	85%													
重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値																													
	2014	2018	2023																													
市と関係団体による防犯活動数【年間】	13回	40回	42回																													
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	85%																													
■施策推進のための取組 <table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な取組</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>関連事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進</td> <td colspan="3">平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動</td> <td>防犯対策・治安向上推進事業【危機管理課】</td> </tr> <tr> <td>自治会等による防犯カメラ設置への補助</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3">防犯設備整備事業【危機管理課】</td> </tr> <tr> <td>●映像データ確認作業の時間短縮を図るクラウド型防犯カメラの導入</td> <td colspan="2">クラウド型防犯カメラの活用</td> </tr> <tr> <td>盗難被害の防止機能がある機器の購入補助</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">安心・安全な消費生活の支援</td> <td colspan="3">消費生活相談、出前講座等の開催等</td> <td rowspan="2">安全で豊かな消費生活推進事業【市民情報・相談課】</td> </tr> <tr> <td colspan="3">SNSを活用した情報提供</td> </tr> </tbody> </table> <p>●：2022年度から新たに位置付けた取組</p>					具体的な取組	2022年度	2023年度	2024年度	関連事業名	防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動			防犯対策・治安向上推進事業【危機管理課】	自治会等による防犯カメラ設置への補助			防犯設備整備事業【危機管理課】	●映像データ確認作業の時間短縮を図るクラウド型防犯カメラの導入	クラウド型防犯カメラの活用		盗難被害の防止機能がある機器の購入補助			安心・安全な消費生活の支援	消費生活相談、出前講座等の開催等			安全で豊かな消費生活推進事業【市民情報・相談課】	SNSを活用した情報提供		
具体的な取組	2022年度	2023年度	2024年度	関連事業名																												
防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動			防犯対策・治安向上推進事業【危機管理課】																												
	自治会等による防犯カメラ設置への補助			防犯設備整備事業【危機管理課】																												
	●映像データ確認作業の時間短縮を図るクラウド型防犯カメラの導入	クラウド型防犯カメラの活用																														
	盗難被害の防止機能がある機器の購入補助																															
安心・安全な消費生活の支援	消費生活相談、出前講座等の開催等			安全で豊かな消費生活推進事業【市民情報・相談課】																												
	SNSを活用した情報提供																															
■計画事業費（参考） <table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な取組</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進</td> <td>68,669千円</td> <td>68,669千円</td> <td>68,669千円</td> </tr> <tr> <td>安心・安全な消費生活の支援</td> <td>17,034千円</td> <td>17,034千円</td> <td>17,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,703千円</td> <td>85,703千円</td> <td>85,703千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げると合計金額とは異なります。</p>					具体的な取組	2022年度	2023年度	2024年度	防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	68,669千円	68,669千円	68,669千円	安心・安全な消費生活の支援	17,034千円	17,034千円	17,034千円	合計	85,703千円	85,703千円	85,703千円												
具体的な取組	2022年度	2023年度	2024年度																													
防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	68,669千円	68,669千円	68,669千円																													
安心・安全な消費生活の支援	17,034千円	17,034千円	17,034千円																													
合計	85,703千円	85,703千円	85,703千円																													

重点施策中の個別施策を表しています。

個別施策の基本的な方向性及び重要業績評価指標(KPI)を表しています。
 なお、平塚市総合計画～ひらつかNEXT～は2016年度を始期としていますが、各指標は、計画策定時の実績値（主に2014年度）を採用しています。

施策を推進するための具体的な取組を表しています。

上記の取組を含む関連事業の計画事業費を表しています。
 ()

計画事業費における表記説明

- 「0千円」...事業費を要しない事業
- 「 」...事業費の抽出が困難な事業
- 「\」...実施する内容がない事業
- 「未定」...2022年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

分野別施策事業

市政運営を総合的に進めるための基本的な方向性である分野別施策の計画内容を施策体系順に掲載しています。

基本施策
1-③

生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する

関係部：市民部、社会教育部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
各種講座・講演会への参加者数（年間）	48,314人	46,836人	49,400人
博物館・美術館の特別展の観覧者数（年間）	133,008人	198,813人	142,300人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 学習情報の提供や発表の場の充実、地域における人材発掘や育成・活用などにより、様々な学習活動を支援するとともに誰もが学習できる機会を充実します。
- ▶ 音楽・演劇・美術など文化芸術活動に関する情報を幅広く発信し、優れた文化芸術を鑑賞する機会や実践する機会を充実します。
- ▶ 地域の特色ある文化・芸術・歴史資源の掘り起こしや見直しを行い、囲碁をはじめ、それらを活用した魅力あるまちづくりを市民とともに展開します。
- ▶ 郷土意識を啓発・醸成するため、地域の歴史や文化財の保存・周知を図ります。また、郷土芸能の継承・保存やイベントの開催、後継者の育成などの取組を進めます。
- ▶ 市民の生涯学習や文化芸術活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全や整備を進めます。また、平塚文化芸術ホールは2022年春の供用開始に向けて整備を進めます。

事業計画

事業名	地域の人材発掘・活用事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。		
	2022年度	2023年度	2024年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用		

事業名	多様な学習推進事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒やシニア向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。		
	2022年度	2023年度	2024年度
計画事業費	4,971千円	4,971千円	4,971千円
事業内容	児童・生徒やシニア向け事業をはじめとする各種講座等の開催		

事業名	電子図書館事業	担当課	中央図書館
事業概要	図書館に来館しなくても手軽に読書を楽しめるよう、インターネットで電子書籍を貸し出します。		
	2022年度	2023年度	2024年度
計画事業費	2,816千円	2,816千円	2,816千円
事業内容	電子書籍の提供		

事業に関連する施策及び部局を表しています。

基本施策において設定された成果指標を表しています。
 なお、平塚市総合計画～ひらつかNEXT～は2016年度を始期としていますが、各指標は、計画策定時の実績値（主に2014年度）を採用しています。

基本施策の取組方針を表しています（総合計画の改訂基本計画から転載）。

【計画事業費】
 各年度に実施する事業内容に要する事業費を表しています。
 （ ）

【事業内容】
 各年度に実施する事業内容を表しています。複数年にわたり事業内容が継続する場合は罫線で区切らず表しています。実施する事業がない場合は「\」で表しています。

計画事業費における表記説明

- 「0千円」...事業費を要しない事業
- 「 」...事業費の抽出が困難な事業
- 「\」...実施する内容がない事業
- 「未定」...2022年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

10